

知っておきたい 国際協力 Vol.15

©DLE ODAマン

地球温暖化をはじめ気候変動は、私たちにとって身近な問題です。 今回は世界から見た気候変動や実施されている対策についてご紹介します。



世界の 気候変動対策



国際協力局 地球規模課題審議官組織 気候変動課 課長 加藤 淳さん **KATO Atsushi**

2000年外務省入省。本省ではTPP などの経済連携の協定交渉などに 従事。在フランス大使館勤務や内 関法制局への出向を経て、22年8 日より現職。気候変動問題に関す る外交政策を担当し、G7やCOPで は最前線で交渉に取り組む。

なぜ気候変動対策が必要なの?



気候変動はすべての国と人間に影響を及ぼし、 安定した 国際秩序を脅かす 恐れがあるからです。

気候変動を引き起こす要因のひとつである 温室効果ガスのなかで、大半を占めるのが二 酸化炭素です。オゾン層破壊物質であるフロ ンが限られた排出源に由来するのとは異なり、 二酸化炭素は私たちが行うあらゆる経済活動 で排出されます。そのため、すべての国とす べての人に気候変動の原因との関わりがある といえます。

気候変動による影響においても、その範囲 は世界中の国と人に及び、生存基盤を脅か

します。さらには国際社会を不安定にしたり、 持続的な経済成長を阻害したりする要因にも なります。たとえば、気候変動によって洪水 などの人の命に関わる大規模な災害が起きた 際、被災者の救助や災害復旧といった対応で 政府が機能しなかった場合、政府に対する不 信感が募り国の内政が不安定になる原因にな り得ます。また、干ばつなどで経済社会が荒 廃すれば、その国で暮らしていけないと感じ た国民は移民になることを選び、受け入れ先

の国で移民問題が生じる恐れもあります。

気候変動は、個人レベルの省エネや資源の 節約から始まって、全世界の経済活動を丸ご と温室効果ガス低排出型に変革していく必 要がある巨大で複雑な課題です。すでに世界 中で各国が脱炭素、カーボンニュートラル (P9参照) な社会の実現に向けて動いており、 カーボンニュートラルを2050年までに目指 すと表明している国は現在140か国以上もあ

各国はどのような取り組みをしているの?



日本を含む世界中の国が主要な政策課題とし、 脱炭素化や強靱化に向けた取り組みを強化しています。

気候変動対策は、国連、G7、G20をはじめ、 多くの国際的な場で中心議題になっています。 人類全体に関わるテーマであり各国で協力し て対応することが必要だからですが、特に近 年は、各国それぞれのなかでますます重要な 課題になっています。

日本の場合は、今年7月に「脱炭素成長型 経済構造移行推進戦略」、通称「GX (グリーン・ トランスフォーメーション) 推進戦略」が閣議 決定されました。これは、今後10年間で官民 合わせて150兆円を超える関連分野への投資 の活発化などを行いながら、GXの実行を目指 すものです。GXとは、化石燃料に依存してい る今の社会から脱却するために、経済社会シ

ステム全体を変革しようとする取り組みを指

日本以外の国でも、アメリカは「IRA (イン フレ削減法)」、欧州なら「グリーンディール 産業計画」と呼ばれる、同じように脱炭素化 に向けた大規模な資金投資を長期スパンで促 す政策を打ち出しています。

ここまでは気候変動の「原因」に対する取 り組みです。次は「影響」に対する動きを見 てみましょう。日本では、「気候変動適応法」 と、それに基づいた「気候変動適応計画」が あり、高温耐性のある米の品種開発や堤防の 建設など、農林水産分野から自然災害分野ま でさまざまな関係府省庁が連携し、気候変動

の影響に対応できる施策を進めていくことを 定めています。

国際的な動きでは、金融安定理事会 (FSB) により設立された気候関連財務情報開示タス クフォース (TCFD) が、企業に対して独自に 気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に 織り込むことを奨励しています。

また、これまで化石燃料で経済を回してい た中東などの国も、脱化石燃料の世界を見据 えて動いています。今年7月に岸田総理がサ ウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール の3か国を訪問した際も、クリーンエネルギ 一分野での協力に関する話が主要な話題とし て取り上げられました。

気候変動対策は、なぜ国際協力の場でも重要なの?



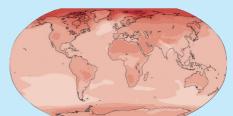
気候変動に対する強靭な経済社会の構築は、 国際社会の安定にもつながるからです。

国内の施策と同じように、国際協力でも気 候変動対策の視点を取り入れることは欠かせ ません。国際協力は、相手国の持続可能な経 済発展を目指すものだからです。

温室効果ガスの排出が少ないインフラ、早 期警戒システムなどを含む災害に強いインフ ラ、灌漑システムなどの農業インフラなどの 整備と人材育成はもちろん、相手国政府の気 候変動による被害が起きた際の対応能力強化 といった協力がますます必要です。

近年、国際協力や開発分野、民間金融機関 などで使われている言葉に「パリ・アライン メント」という言葉があります。これは、す べての資金の流れを「パリ協定 (P9参照)」 の目標とずれや矛盾がない形にすることを指 し、「パリ協定整合性」や「パリ協定準拠」と も呼ばれることがあります。特に国際開発金 融機関の世界銀行では、「パリ・アラインメン ト」を強く意識した投融資や資金援助などの 業務を行っており、この流れは世界的により 強まっていくでしょう。

国際協力を行いながら、世界各国が脱炭素 社会への移行を成功させ、気候変動の影響へ の対応能力を備えた強靱な経済社会を構築す ることは、平和で安定した国際社会を守って いくことにつながります。気候変動は、我々 に身近な話題である一方で一筋縄ではいか ない複雑な課題です。皆さんにも関心をもち、 自分にできることを行ってもらえたらうれし



な気候変動対策が取られて平均気温のト

昇を1.5℃に抑えられた場合(左)と、十分

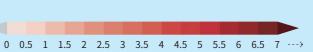
な対策が取られず2℃(中央)および4℃

(右) 平均気温が上昇した場合を比較。

政策決定者向け要約 暫定訳(文部科学省及び気象庁)

出典:IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書





G7広島サミットの様子。セッション7「持続 可能な世界に向けた共通の努力」では、重要 議題の一つである気候変動対策について招待 国・国際機関を交えて議論が行われた。



モンゴルでJICAが協力したツェ ツィー風力発雷事業。同国の持続 的な経済発展や温室効果ガス排出 量の削減に寄与している。



気候変動について

は、外務省のウェブサイト(左 のQRコード)をご確認ください。

